



Title	1920年代ドイツ資本主義論への一視角:独占資本主義と「国民経済」
Author(s)	大泉, 英次
Citation	北海道大學 經濟學研究, 26(1), 175-205
Issue Date	1976-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31340
Type	bulletin (article)
File Information	26(1)_P175-205.pdf



[Instructions for use](#)

1920年代ドイツ資本主義論への一視角

—— 独占資本主義と「国民経済」 ——

大 泉 英 次

目 次

はじめに

I 1920年代ドイツ資本主義論における「国民経済」視角——関口尚志氏の所説について——

II 「合理化」運動の展開と「国民経済」

III 独占資本主義と「国民経済」の構造

おわりに

はじめに

第一次世界大戦後のドイツは常にナチズム運動の抬頭という事実と結びつけられて論じられる。このナチズムという現代に特徴的な事象が提起している諸問題の解明には、戦後ドイツ資本主義研究を現代資本主義論のなかに位置づけようとする経済学的研究もまた、当然に関らざるをえない。今日のわが国における研究は、一つに、国家独占資本主義論の見地から、「資本主義の全般的危機」を歴史的条件とする1920年代ドイツ資本主義の資本蓄積機構に内在的な矛盾・限界と世界恐慌を経てのその変容、そして30年代における「ナチス型国家独占資本主義」の成立への必然性の分析という形でこの課題に答えている¹⁾が、他方、そのなかにあつて関口尚志氏らの研究は、ドイツ革命論、ワイマール・ドイツ論、ナチズム論をめぐる問題意識・方法において独自の位置を占めていると言えよう。そしてその際の関口氏らの理論的基準が独自の「国民経済」なる問題視角²⁾にあることは周知のとおりである。

これらの諸研究は、第一次大戦後のドイツ資本主義の考察においてのみな

らず、現代資本主義の理論的・歴史的問題においても重要な諸論点を明らかにしていると考えられる。だがこのことは、前者についてはともかく、関口氏らの研究については一定の説明と検討を必要とする。小論は、この関口氏らの所説を考察し、そのうえで独占資本主義論のなかに「国民経済」概念を定置することの意義とその際に必要と思われるいくつかの理論的諸前提を明らかにすることにより、戦後ドイツ資本主義の展開を新たな側面から現代資本主義の諸問題のなかに位置づけるための一つの視角を提起することを課題とする。

考察に入るに際して、いくつかの限定を付さざるをえない。第一に、関口氏の所説は様々な研究分野にまたがるきわめて包括的な内容をもっているが、ここでは考察の対象をナチズムの「大衆的基盤」に関する氏の考察における「国民経済」視角のもつ一つの側面、いわゆる「産業構造」に関する問題に限定する。また、氏の所説の基礎にあるドイツ経済史研究および経済史研究全般に関する諸論点の評価は能力を越える課題であるのでここでは留保せざるをえない。第二に、関口氏の所説の検討をふまえて、ここでは大戦期および戦後・20年代のドイツ資本主義の展開に考察を加えるが、それは、「産業合理化」運動の社会的経済的意義を生産の社会化という側面から把握することにより上述の課題に接近することを意図したものである。

- 1) このテーマに関連する研究はきわめて多数にのぼるが、ここではとくに、当該時期のドイツ資本主義の包括的分析を試みておられる塚本健、岡本友孝、加藤栄一氏らの研究を念頭に置いている。
- 2) 関口尚志「ドイツ革命とファシズム」東大経済学論集、第34巻2号。「ヴァイマル＝ナチス期の『地域開発』構想」(大野・住谷・諸田編『ドイツ資本主義の史的構造』、有斐閣、1972年)。「土地改革と地域開発」(佐伯・小宮編『日本の土地問題』、東大出版会、1972年)。「経済史学と現代」(宇沢・竹内・伊藤・石井編『経済学と現代』、東大出版会、1974年)。

大野英二「類型・『国民経済』の歴史と理論〔1〕——ドイツ資本主義の類型と経済政策の展開——」(内田・大野・伊東・平田『経済学史』、筑摩書房、1970年)。「ヒルファーディングとシュトラッサー」京大経済論叢、第105巻1・2・3号、「ドイツ・ファシズムの社会的基盤」、同上、第105巻4・5・6号、など

がとくに挙げられる。ただし、小論ではとくに関口尚志氏の所説をとりあげることにする。

- 3) この問題視角が大塚久雄氏らのそれを受けつぐものであることは言うまでもない。そして大塚氏の所説の核心をなす「国民的生産力」「小生産者的発展」説などの構想は、実はナチズムとの理論的対決のなかから生み出されてきたものであったことが注意さるべきである。『大塚久雄著作集』、第8巻「後記」、618—619頁。

I 1920年代ドイツ資本主義論における「国民経済」視角

— 関口尚志氏の所説について —

関口尚志氏の「ナチス成立の社会的基盤」に関する比較史的な考察の理論的基準のありかは、氏による、「独占的大企業」のみならず「中小企業、農民あるいはひろく非独占セクターの歴史的なあり方をふくめて、国民経済の歴史的に固有な内的編成を——世界資本主義との関連において——あとづけるのでなければナチズムの大衆的培養基盤はついに解明されること¹⁾」がない、という提起のうちに示される。このような視角から氏は第一次大戦前および戦後のドイツ「国民経済」の「内部編成」を次のように把握するのである。

- ① 戦前ドイツは、「半封建的=ユンカー的土地所有を基盤とする伝統的社会構成（絶対王制）の枠内で、これと政商資本主義的に癒着しつつ高度な産業化（産業資本の確立と独占資本の展開）がみられるという、「国民経済としては歪みのきわめて大きい産業構造をふまえている」「跛行構造型」の後進資本主義」に属していたが、このことが戦後ドイツ革命にドイツの「近代化」をなしとげるべき「労農民主革命」なる性格を与えることになった。
- ② しかしドイツ革命は「生産関係構造の変革（民主化）という点では「ともかくもこれを課題とした」のに対し、「産業構造（とくに分業構造）の原理的転換に関しては、ついにこれと無縁であった」。すなわち、「労農民主革命」の「崩壊」のなかで「内部市場を基軸とした自立的産業構造への志向」は完全に否定され、「変革」自体が『その生存を外国に依存している』産業構造の現実を前提に、輸出振興を『絶望的課題』とする『技術者的』合理主義の観点から遂行」されることになったのである。
- ③ こうしてドイツ革命=ヴァイマル体制のもとでは本格的にとりくまれることなかった「生産力構造」の変革=「近代化」の課題は、ナチス「左派」により「農民的・中産市民的『地域開発』構想として提起され、この点でナチズムはヴァイ

マル民主主義の「空洞」を突き、中産下層・労働大衆の広範な支持を獲得することになったのである。(以上はいずれも前掲「ドイツ革命とファシズム」および「ヴァイマル＝ナチス期の『地域開発』構想」による)

以上の要約からも、関口氏による戦後ドイツの「問題的性格」の考察において、「国民経済」概念が枢要な位置を占めることは理解できよう。ところで、いうまでもなくファシズムの出現は、資本主義の最高の段階である帝国主義の問題として解明されなければならない。従ってまず、関口氏の戦後ドイツ論、ナチズム論の基礎的な視角ともなっている「国民経済」概念は、資本主義とりわけ独占資本主義認識との関連でどのように評価さるべきかが明らかにされなければならない。^{*}

- * 周知のように大塚久雄氏は、封建制から資本主義への移行における資本主義の歴史的意義のありかを「国民的生産力」として把握し、この「国民的生産力」の経済理論的な概念規定を行った。すなわち、「中産的生産者層」の形成とその「両極分解」の過程で成立する「局地的市場圏」——それを固有の構造(「釣り合いのとれた」)をもつ社会的分業の体系として把握し、その発展上に「統一的国内市場」を構想した。大塚氏はかかる見地からの「国民経済」概念の究明によって、それを基礎として近代ナショナリズムや民主主義への経済理論的アプローチの筋道を切り開いたのである。

このような大塚氏の「国民経済」論の核心をなす「近代的生产力」および「近代的人間類型」等の概念が、その問題関心・構想からいって、反ファシズムと民主主義の変革そして社会主義を展望しつつ提起されたものであったことはすでに指摘されているところである(金原左門「社会科学の諸理論と歴史学」歴研・日本史研編『講座日本史』第10巻, 東大出版会, 1971年)。しかし、これらの概念が封建制(前近代)との対比においてみての資本主義(近代)のもつ一側面、その歴史的に進歩的な側面のみからの抽出によって構成されたものであった以上、当然にもそれらは厳密な限定性をもつ抽象的な概念なのであって(まただからこそ上述のような普遍性をもちえたのであるが)、従って世界史の現段階に大塚氏の構想を真に具体的＝普遍的なものとして適用せしめるためには、トータルな資本主義認識を基礎に据えてのそれらの再構成が必要なのである。この点について樋口徹氏は、大塚氏の「前期的資本」論を検討するなかで氏の資本主義観の問題点を指摘し、次いで「近代的人間類型」の抽象的性格と限界とを指摘しておられる。そこで樋口氏の考察は、大塚理論が氏の独自の課題意識との関わりの中でこそ意義をもつこと、従ってそれは氏の問題関心に規定されての限定性をもつ認識で

あることの確認に立って、批判的に資本主義論の中に再構成さるべきことを示唆されるものに思われる（樋口徹「大塚史学批判の問題点」歴史学研究，329号）。なお、大塚理論の特徴およびそのマルクス経済学との関係については、堀江英一「大塚史学——『封建制から資本主義への移行』の理論」歴史学研究，371号、を参照。

ひとまず以上のような大塚「国民経済」論の位置づけを前提にして、関口氏のナチズム論の検討にすすもう。

ナチズムが広範な大衆の基礎を獲得するにいたった根拠の解明——それが関口氏らの問題意識であった。氏はナチズムとその「社会的基盤」とされる「中間層」との関係を取りあげる場合に、シュトラッサー兄弟らに代表される「ナチス左派」の動向に注目する。関口氏によれば、「左派」は急進化する中間層の利害を代表して反「大資本」的傾向を帯びており、それが掲げた「中間層社会主義」は、大土地所有の分割＝「土地改革」と全国的規模での「工業の分散」との結合による「田園都市」の建設というものであった。かかる「左派」の政策的要求＝「農民的・中産市民的『地域開発』の積極的推進」は、ドイツ革命およびワイマール体制の下では遂行されえなかったドイツ「国民経済」＝「生産力構造」の変革という課題をとにかくも提起しえたものであり、またそうであったが故に広範な大衆の利害状況との「共鳴関係」にたちえた、とされるのである。²⁾

こうした関口氏の所説の核心は、ファシズムというすぐれて現代的な問題を「近代化」の脈絡において把握すること、やや敷衍して言い換えれば、「近代化」なる課題を世界史の現段階において提起する——その意図を氏は社会主義化という内容をも含んだ「民主化」なる規定で表現している——ことにある。氏の所説はこのように位置づけることができる。

さて、関口氏は、第一に、ナチズムが捉えた大衆運動の担い手を何よりも中間層に求め、第二に、かかる「大衆」の利害を統合するものを「国民経済」＝「生産力構造」の変革なる課題に求めるのであるが、この場合注意すべきことは、氏にあってはこの変革が対置さるべき対象はどのように把握されているか、ということである。たしかに氏においてもそれが「独占的大資本」

であることは言うまでもない^{*}。だが、それは氏においては独特な規定性を与えられていることに注意しなければならない。すなわち、それは、ユンカー階級や「領主制的」および「問屋制的」「資本類型」とは対抗的な「技術者の」「資本類型」として把握され、しかもこの「技術者の」「資本類型」は、歴史的に戦前の「『ユンカー的＝ブルジョア的』経済循環にくみこまれ、むしろ率先『高度な貿易依存性』を決定づけ」られていたもの、とされる³⁾。つまり、ドイツ資本主義に抜き難い「前近代」性に根本的に制約されたものとして把握されるのである^{**}。

* だが、実は関口氏にあっては、現代における「近代化」が独占資本の支配そのものと根本的に対立するものとなるという本質的問題よりも、むしろ「ドイツにおける技術者の・ブルジョアの合理性と国民的・民主的（したがってまた、真に近代的）な立場との、ついに和解することのない運命的な交錯」（「ドイツ革命とファシズム」52頁）という論点が前面に押し出される。このことは、次にみるように氏の独特な独占資本認識に由来するものに思われる。

** このことの含意を理解するためには、関口氏が依拠される大野英二・住谷一彦両氏の「資本類型」論⁴⁾にふれておく必要がある。両氏によれば、資本主義化における「アメリカ型」の発展をとげた西南ドイツと「プロシア型」の発展をとげた東ドイツとの「二元的地帯構造」をもつドイツ資本主義は、帝制国家権力に媒介されることにより、東ドイツの経済循環の優位のうちに「プソイド・ボナパルティスムス」なる社会経済構成をとることになる。そして、この帝制期の社会構成のなかでドイツ・ブルジョアジーは、ドイツ産業革命の担い手として現われた三つの「資本類型」（「技術者の」・「問屋制的」・「領主制的」「生産者類型」）を基礎としつつ、独占段階への移行過程のなかで、これらの性格をもつ独占資本の「三類型」へと成長する、とされる。

かかる大野氏らの所説においては、大塚氏の言われる「産業化」における「地主＝商人型」の道の圧倒によって「跛行構造型」の「産業構造」をもつことになった⁵⁾ドイツ「国民経済」における資本の歴史的規定性を把握する視角として「資本類型」論が位置づけられており、ドイツ資本主義の「地帯構造」に反映される資本主義発展の「地主＝商人型」の道と「小生産者型」の道との対抗の図式のなかに三つの「資本類型」が位置づけられているのである。こうした意味で、氏らの「資本類型」論は、「国民経済」論的視角からの資本主義論の一つのあり方と言うことができよう。

そこでは大野氏らは、いわゆる「前期的資本」と産業資本の運動の論理的対比

を延長させ、「初期独占」と「近代独占」との対比で独占資本の諸「類型」を構成する。もとより後進資本主義国での独占資本形成の考察ではこのような視角のもつ意義は否定しえないが、問題は氏らの「類型」認識においては、事実上、資本主義の独占段階に固有な独占資本ないし金融資本に対する認識が没却されるところにある。そのことは例えば、「類型」区分の一つの指標とされている独占価格協定や保護関税政策に対する態度の相違、軍需への依存等が、直ちにそのまま「前期性」と「近代性」との区別に解消させられるところにも示されている。氏らは、ドイツ独占資本の「たんに独占資本一般ないし金融資本一般に解消されえない側面」⁷⁾を、独占資本の諸「類型」を設定することにより把握しようとするのであるが、その「類型」把握の内容が、「初期独占」対「近代独占」というよりも、「近代独占」認識が抜け落ちて、むしろ「前期的資本」あるいは「初期独占」対「近代的」産業資本の図式で構成されているのであり、かかるものであってみれば資本の「段階」規定と「類型」規定とは相容れないものとなっていると言わなければならない。このことは、そもそも氏らの「資本類型」論が「国民経済」視角との関連において提起されたことを想起するならば、大塚「国民経済」論における資本主義認識の問題点——樋口徹氏は、大塚氏の所説について「資本主義の矛盾と非合理性を前期的資本の中に押し込んではいないか」(前掲論文24頁)と指摘しておられる——とも対応しているとは言えないだろうか。

以上のように、関口氏にとっては「国民経済」論および「資本類型」論の理論的問題点の故に「独占」認識に独特のバイアスが生じていることに注意しなければならない。このことを確認しておいて先の二つの論点に戻ろう。まず第一の論点について言えば、むしろナチズムが捉えた大衆運動の特徴は、その担い手が都市と農村の新旧中間層のみならず、とりわけその下層部分を大量の労働者が占める⁸⁾という、多様な政治意識・社会意識をもつきわめて広範な社会層から構成されていたことであると思われる。そこで第二の論点に接続させれば、かかるものとしての「大衆」をその多様な構成にもかかわらず統合する価値として「国民経済」の変革なる課題が提起される論理と意義が明らかにされなければならない。このことこそ、ナチズム運動の抬頭が提出している問題であろう。ナチズムそのもののイデオロギーや階級性格と、それが捉えるにいたった大衆の要求や動向・性格とはひとまず区別されなければならない⁹⁾。そのうえで、「反ヴェルサイユ体制」「反ヤング案」,「社会主

義的民族共同体」なるナチスの主張を支持していった大衆の要求と動向が、いかなる客観的狀態に基礎をおき、いかなる意味で体制批判たりえたのか¹⁰⁾が明らかにされなければならない。そしてこのことが関口氏の意図するものでもあることは言うまでもない。だが——結論を先取りして言えば——その解明は現代資本主義＝独占資本主義の運動法則への認識を欠いては不可能であろう。関口氏の「国民経済」視角はそれを可能にするものとなっているだろうか。氏にあっては、「批判概念」としての「国民経済」が対置されるその批判の対象は、あくまでも「前近代」的体制ないし社会関係であって「近代」資本主義が生み出した帝国主義ではない。このことが現代における「近代化」の内容と条件を真に具体的＝普遍的なものとして解明することを不可能にしていると思われるのである。氏にあっては、独占資本主義の高度な展開がもたらす経済的社会的諸矛盾の態様が「国民経済」の構造にいかなる編成を与えるものとなるかを明らかにし、そしてその「国民経済」の変革の課題が独占の支配と根本的に対立せざるをえないことの必然性を把握する視角が欠落している。そのため、危機における小ブルジョア中間層の要求と動向が、階級対立のすぐれて現代的な態様を構成する諸環のうちに位置づけられるのではなく、逆にそこから切り離されて直ちに「国民的利害」にまで昇華させられることになるのである。¹¹⁾

20年代ドイツ資本主義の展開をナチズムの形成との関連で考察する視角は、以上のような問題設定のなかから引き出されるべきであろう。それはドイツ独占資本主義の展開のもとでの「国民経済」の位置と構造を解明することである。すなわち、広範かつ多様な社会層＝「国民」の生産と生活から構成される生産諸力＝社会的分業としての「国民経済」の構造が、現実には独占資本主義のもとでの生産力の発展＝生産の社会化とそこに内在する諸矛盾の展開のなかでどのように編成されているか、という問題として考察されなければならない。以下ではかかる視角から20年代のドイツ独占資本主義の展開を考察し、問題の所在を更に探ってみよう。

* もちろん関口氏らの「国民経済」概念は後進資本主義としてのドイツの特殊性に

関らしめて提起されているものである。だが、小論では20年代ドイツ資本主義をそのもつ現代資本主義としての普遍性・一般性の側面においてとりあげ、そこにおける「国民経済」概念の意義を考えたい。それはまたナチズムの提起している問題を現代に普遍的なものとして考えたいということでもある（このことの内容は後述）。そして、このような設定に立つての以上の検討は、氏の所説についての先述の位置づけからして、けっして不当な論難であるとは思われない。

- 1) 前掲「ドイツ革命とファシズム」, 20頁。
- 2) 前掲「ヴァイマル＝ナチス期の『地域開発』構想」415—417頁。
- 3) 前掲「ドイツ革命とファシズム」39—40, 50頁。
- 4) 大野英二・住谷一彦「ドイツ資本主義分析と『資本類型』(上・下)」思想, 476・488号, 大野英二『ドイツ資本主義論』未来社, 1965年。同「ドイツ資本主義の歴史的段階」土地制度史学, XII—2。また、この大野氏らの所説の特徴については、渡辺尚「ドイツ産業革命論に関する覚書(二)」歴史学研究, 308号, を参照。
- 5) 大塚久雄「後進資本主義とその諸類型」, 大塚編『後進資本主義の展開過程』, アジア経済研究所, 1973年。22—24頁。
- 6) これに関連して、星野中「ドイツ帝国主義の類型的把握をめぐって」, 同志社大学人文科学研究所, 社会科学, 第2巻1号, 60—71頁, を参照。
- 7) 大野・住谷, 前掲論文(上), 26頁。
- 8) 山口定『現代ヨーロッパ政治史I』, 福村出版, 1971年。211—212頁。
- 9) ここでは、ナチズムそのもののもつ性格やイデオロギーを考察することはできない。さしあたり、鹿毛達雄「ナチズムの抬頭」, 岩波講座『世界歴史』, 27, 1971年。および黒川康「ドイツ・ファシズムの大衆宣伝に関する一試論」, 歴史学研究, 397号, を参照。
- 10) このように問題をたてるとき、山口定氏の次の指摘はきわめて示唆的である。氏は、今日の多様な大衆運動のなかでもとりわけ注目すべきものである地域住民運動の性格について、その主体たる「市民」は、いわゆる「自発的人間型」としての「本格的市民」によってのみ占められているのではなく、多様な社会意識・政治意識をもつ地域住民によって構成されている、とされ、従って「このような『市民』もしくは『市民運動』が革新性をもちうるのは、それらの動きの固有の属性のためというよりは、それらの動きが結局は大資本の利害と正面から衝突することになるという、今日の国家独占資本主義下の状況との関連においてのみである」と指摘されている。山口定「市民参加における革新と保守」, 岩波講座『現代都市政策』II, 1973年, 193—196頁。
- 11) この点で江口圭一氏の研究を参照。江口氏は、確立したファシズム支配体制の下

での中間層の位置からのみ、その政治的機能を規定していくという研究方向を批判し、危機における中間層の矛盾にみちた動向を総体的な階級対立のなかに位置づけるべきことを主張される。江口圭一「日本ファシズムの形成と都市小ブルジョアジー」、季刊現代史、第2号。

Ⅱ 「合理化」運動の展開と「国民経済」

第一次世界大戦後のドイツ資本主義においては、「産業合理化」運動が戦後の経済危機からの脱出と再建に不可欠の課題として提起され、それは20年代後半において対外的には「履行政策」＝「協調政策」、対内的には「国民協同体」理念に表現される政治的・イデオロギー的支配体制に支えられつつ遂行され、ドイツ社会民主主義における「組織された資本主義」の理論¹⁾の現実的基盤ともなったのである。この「合理化」が戦後のドイツ資本主義の社会経済構成に及ぼした作用はきわめて多面的かつ深刻なものであった。その分析、そしてそれを独占資本主義の運動法則の展開の諸形態として理論的に把握していくことは、20年代ドイツ資本主義研究の一つの重要な課題であると考えられるが、ここでは「合理化」の社会的経済的意義を把握するための基本的な視角の提起と若干の展開を試みることにしたい。こうした方向づけによって、前節で提起したドイツ独占資本主義のもとでの「国民経済」の位置と構造という問題との接点を見出しうると考えるのである。

さて、「合理化」は概括的には、戦後危機への対応から出発する「搾取強化のための諸方策の追求²⁾」ということができるが、こうした規定では「合理化」のもつ広範な社会的経済的意義を捉え尽すことはできない。「合理化」はまず何よりも戦後ドイツにおける「社会化⁴⁾」の展開形態としておさえることができる。すなわち、それは大戦を契機とする独占資本主義のもとでの生産の社会化の高度な展開とそれをつうじての独占支配の拡大・強化を一層推進するものとして位置づけられるのである。以下では、こうした「社会化」および「合理化」の意義を戦中・戦後の過程のなかから抽出してみよう。

- 1) 戦後危機を克服し、「安定」を確保する新たな政治的イデオロギー的支配体制を定置したものはシュトレーゼマンの政策路線であった。三宅立「シュトレーゼマン

の大連合政策について」、歴史学研究、295号。同「シュトレゼマン大連合内閣の十月危機とドイツ国民党」、史学雑誌、第74巻9号、15—31頁。また、戦後ドイツにおける、このシュトレゼマン路線のおおまかな特徴、位置づけについては、K. Gossweiler, Großbanken・Industriemonopole・Staat, Ökonomie und Politik des staatsmonopolistischen Kapitalismus in Deutschland 1914—1932, Berlin, 1971. s. 307—311。

- 2) それについては服部英太郎氏の研究、とくに『ドイツ社会政策論史(上)』、服部英太郎著作集1、未来社、1967年、を参照。
- 3) 例えば、有沢広己・阿部勇『産業合理化』、改造社、1930年、22頁。
- 4) 「社会化」Sozialisierung という言葉が初めて用いられたのは戦後の革命期においてであるが、一連の「社会化」立法をめぐる第一次・第二次社会化委員会での論争のなかで最終的に勝利を収めたヴィッセル＝メーレンドルフ構想(「共同経済論」)は大戦期の経験に基づくものであり、その意味でラーテナウなどの戦時経済政策と軌を一にするものであった。従って、「社会化」は、大戦期の重化学工業化の進展、生産力上昇を基盤とする戦時经济管理から出発し、戦後の炭鉱業シンジケート化、そして「合理化」運動の展開を貫ぬく、独占段階における生産の社会化を基礎としつつ、あるいはそれを促進しつつ進展する金融資本の支配・収奪体制の高度化を意味する。戦後ドイツにおける「社会化運動」および「社会化論争」は、資本主義のもとでの「産業国有化」や「国家による経済の管理」等についての様々な「社会化」論を生み出したが、その本質はこのような観点から把握されるべきである。なお、有沢広己『インフレーションと社会化』日本評論社、1948年、芦田亘『「社会化」政策と行財政「合理化」』、(島・宮本・池上編『財政危機の国際的展開』、有斐閣、1974年)、を参照。

巨大な「物量戦」「総力戦」たる第一次世界大戦は、軍需生産への資本・労働力の「総動員」＝ドイツ経済体制の全面的な再編成を死活のものにしたが、その過程でドイツ資本主義は顕著な構造変化をみせた¹⁾。

それはまず第一に、莫大な軍需に支えられた電機・機械および化学工業における集積の急激な進展であり、そこではドイツ資本主義の産業構造における「新興産業」²⁾ 抬頭の意義が一層明らかとなったのである。これに対して、石炭・鉄鋼業においては生産の伸び悩みが見られ、このことはドイツ戦時経済の発展に重大な制約を与えるとともに、独占間競争にも新たな様相をもたらすことになった。ともあれ、こうした特徴をもつ重化学工業化の進展は戦後のドイツ資本主義の運動を規定する大きな要因となったのである。第二に、

「戦時国家独占資本主義」の展開が顕著に見られたことである。1914年に設置された戦時原料局（KRA）およびその下部機関としての戦時金属会社（KMA）、戦時化学会社（KCA）等の「戦時会社」による原料調達——生産——流通・価格の全面にわたる統制が遂行され、それは1916年のヒンデンブルグ計画において更に再編強化された。このような統制機構に支えられつつ、重化学工業独占体における企業合同＝垂直的・水平的結合が促進され、戦後・20年代における集中運動の基礎がきりひらかれたのである。更に、独占体の労働者支配機構にも顕著な変化が現われた。戦線への大量の労働力の動員により労働力の不足・流動化現象が生じ、このために、とりわけ鉱山業において支配的だったといわれる「家父長的労使関係」は大きく動揺させられた。そして、1917年の「祖国補助勤務法」により組織された戦時労働委員会は、企業別の労使協議機関として「城内平和」の再確立を意図したものであり、戦後の経営評議会制度につながっていくものであった。

このような戦時経済がきりひらいた新たな生産力の発展と独占的管理・組織化の強化を一方では基礎としつつ、他方では、敗戦による領土＝原料・産業基盤の割譲、そしてヨーロッパ戦勝国の国家財政の破綻の賠償負担としての転嫁という条件に促迫されつつ、戦後の政治的経済的危機からの脱出と復興そして独占支配の強化と国際競争力強化のための産業再編成が「社会化」＝「合理化」として遂行されたのである。³⁾

20年代アメリカの合理化運動における生産力発展の構造は、①電力の普及による「動力革命」、②「フォード・システム」の導入、③「巨大統合企業化」と装置的労働手段の発展からくる「コンビナート化」の開始、⁴⁾として指摘されているが、アメリカの合理化運動を導入・展開したドイツにおいても、その担うべき課題が上述のようなものであった以上、たんなる浪費節約、標準化運動といったレベルにとどまるものではありえなかった。むしろ、戦時における生産の集積・集中を一層高度な水準にひき上げるものとして「合理化」は展開したのである。とりわけ電力生産の発展は目覚しく、機械・繊維・鉄鋼業等の電動力化と冶金・化学工業の発展に伴う電力需要の急激な増大と発

送電技術の進歩とにより電力生産は飛躍的増加を示し、全国的規模で発電設備・高圧送電網が拡張された。⁶⁾この20年代における電力生産の画期的な発展を基礎として様々なレベルで「合理化」が進められたのである。

すなわち、電動力化の普及と機械体系の発展および製品の規格化・標準化やフォード・システムの導入などの諸技術改良の結合により生産過程の組織化がすすめられた(技術的合理化)。更に、原料・動力・生産の技術的連関を基礎とした工場設備・企業の再配置と劣等設備・企業のスクラップ化が展開された(組織的合理化)。「合理化」過程においては、個々の機械設備の技術的改良にとどまらず、むしろこうした動力機の変革に伴う大規模生産に基礎をおく企業合同・集中とそのなかでの生産配置の転換、個々の企業あるいは工場部分の特化などが主要な内容をなしていた。⁶⁾

このような高度な生産の集積・集中を基礎として、重化学工業独占体は、生産力の上昇による製品の多様化、生産過程の有機的連関の拡大などに促されて多様な産業部門に進出するとともに、大規模な資本集中を展開した。それは何よりもまず 合同製鋼、I・G・ファルベンの設立に示される巨大トラストないしコンツェルンの形成であり、それを軸としてカルテルの規制力も一段と拡張強化されるにいたった。⁷⁾また、銀行制度においてもベルリン大銀行を中心として集中運動がすすめられた。なかでも注目されるのが、ドイツ・バンクとディスコント・ゲゼルシャフトの二大銀行の合同であり、それは外国貨幣資本の導入をめぐるベルリン大銀行間の激しい競争戦の所産⁸⁾であるとともに、国際金融市場における地位の強化を意図したものであった。かかる金融資本の組織的再編・強化の一方では、後述する「合理化」の社会的影響、生活様式や需要構造の変化に規定されて中小企業における顕著な構造変化が見られた。^{*}

* 「合理化」過程での手工業の実態に関する鎗田英三氏の分析によれば、手工業経営内部において、大多数の経営が戦前に比べ一層零細化していったのに対し、他方では「手工業の大経営」の本格的発展も見られるという構成変化が進行したのである。それをもたらしたものは、大量生産による安価・良質な工業製品との競

争や農村・地方小都市における住民の窮乏化や流出の影響を強く受けて、伝統的な手工業的顧客注文生産の崩壊が進んだことであり、多くの手工業者が大企業の「下請経営」に転化するか、また没落して工業労働者に転化していったのである。これに対して、大都市への人口集中とそこでの大衆の生活様式・嗜好の変化・高級化に対応しつつ、活動領域の拡張や機械化・共同化などの「合理化」を採用して経営規模を拡大していった分野も存在した。こうして鎗田氏は「手工業にとって発展の基盤は都市にのみ存在していたのであり……概して、都市では中・大経営が、農村では小経営が多かった」とされるが、かかる状況は20年代における中小企業の再編の一端を示しているであろう。鎗田英三「ナチス体制成立の一側面——手工業者の社会経済的分析——」, 季刊・社会思想, 第3巻3・4号。

これらの産業再編成をつうじての独占支配体制の高度化を更に効率的に推進するための拠点として、とりわけ国公有企業の「合理化」が重要な位置を占めていた。すなわち、戦中・戦後の過程でドイツ金融資本にとって新たな戦略的部門となった原料エネルギー部門（アルミニウム、窒素、電力）における国有企業の発展、そして「戦時会社」の経験に基づくその株式会社形態への転換が、生産過程の諸連関の新たな結合・拡大に照応しての重化学工業独占体の集積・集中の槓桿となるとともに、これらの諸部門への独占の支配を貫徹させたのである。¹⁰⁾

- 1) 大戦期のドイツ経済の諸特徴の整理については、加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』, 東大出版会, 1973年, 85—104頁。佐藤智三「第一次大戦下のドイツ総動員体制と独占間競争」, 立命館経営学, 第10巻5・6号, G. D. Feldman, Army industry and Labor in Germany 1914—1918, Princeton, New Jersey, 1966. W. Dieckmann, Die Behördenorganisation in der deutschen Kriegswirtschaft 1914—1918, Hamburg, 1937. L. Bur, Die Umwälzung der deutschen volkswirtschaft im Kriege, eine kriegswirtschaftliche Studie, Strassburg, 1919.
- 2) 第一次大戦期のアメリカ資本主義について、森果氏は大戦中の生産力発展との関連で、「[独占内部の——引用者] 資本関係における変化」がもたらした「新たな競争条件→独占再編成」を分析の中軸に据えるという視角からこの生産力上昇の性格を問題にするなかで「新興産業」としての自動車、電機、化学産業の成長の意義を考察される（森果「[相対的安定期]」の分析視角）(3)—(1), 北大経済学研究, 第24巻4号, 74—78頁)。また、帝国主義段階への移行=確立期におけるドイツ

資本主義について、居城弘氏は「旧基幹産業（石炭・鉄鋼業）」との対抗・関連における「新興の基幹産業（電機・化学等）」の抬頭のあり方を「独占資本体制の存在形態を規定する一要素」として把握しようという観点を打ち出される（居城弘「ドイツ電機工業の独占形成過程（下）」、北大経済学研究，第21巻4号，61—63頁）。従って、大戦期における電機・化学産業の急激な発展を戦後のドイツ独占資本主義の展開における一つの規定的要素としてみる視角が重要なものとなる。実際、「合理化」の物的基盤との関連でも、またそこでの独占再編成においても、これら電機・化学産業の占める位置は大きいのである。

これに対して岡本友孝氏は「20年代における資本主義の世界的な停滞は、鉄鋼業を基軸にした各国産業構造の行きづまりのひとつの表現」とする見地から、アメリカがともかくも「新興産業の成長・定着」によって産業構造の「多層化」を実現しえたのに対し、「ドイツ金融資本は旧支配領域、旧産業構造——もともとドイツでは化学・電機は金融資本にとって新興産業ではなかった——に執着し、新たな産業編成への軌道を見失った」とされるのである（岡本友孝「第一次大戦後におけるドイツ資本主義と国際環境」、社会経済史学，第33巻6号）。しかし、かかる見解は戦中・戦後におけるドイツ電機・化学産業等の飛躍的な発展の意義を見ないものであり、また、いうところの「産業構造高度化」の内容も、国民所得の増大に基づく「耐久消費財」産業の発展ということにすぎないと思われる。同「两大戦間におけるドイツ独占資本の再編と経済政策（上）」、立教経済学研究，第18巻4号，286頁等を参照。

- 3) 20年代ドイツ資本主義の発展とその対外関係の多面にわたる諸問題については、わが国における諸研究のほか、さしあたり、Gossweiler, a. a. O., J. Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus, Teil 1 : Bd. 15, Bd. 16, Berlin, 1965. R. Sonnemann und R. Sauerzapf, Monopole und Staat in Deutschland 1917—1933, in : Deutsche Historiker-Gesellschaft (hrsg.) Monopole und Staat in Deutschland 1917—1945, Berlin, 1966. R. E. Lücke, Von der Stabilisierung zur Krise, Zürich, 1958. C. T. Schmidt, German Business Cycles 1924—1933, New York, 1934. などが、独占資本の発展、内政・外交問題、賠償・外資問題、景気循環について概観を与えている。
- 4) 森果，前掲論文，81—84頁。
- 5) 佐藤智三『『ワイマール共和制』末期のドイツ電力業の構造』，京大経済論叢，第90巻6号，54—55頁。ドイツにおける電力生産は1913年の51億kwh. から25年203億kwh.，29年307億kwh. と戦前の6倍以上にのぼった。
- 6) G. Keiser u. B. Benning, Kapitalbildung und Investitionen in der deutschen Volkswirtschaft 1924 bis 1928, (Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung,

- Sonderheft 22), Berlin, 1931. s. 24—25, 40 ff. なお、主要部門における合理化の実態については、加藤、前掲書、185—212頁。R. A. Brady, *The Rationalization Movement in German Industry*, 1933. (Reprint: 1974, New York.). 合理化を振興・普及するための諸組織については、Reichskuratorium für Wirtschaftlichkeit, *Handbuch der Rationalisierung*, III. Auflage, Berlin, 1932.
- 7) 加藤、前掲書、270—345頁。前川恭一『ドイツ独占企業の発展過程』、ミネルヴァ書房、1970年、11—83頁。有沢広己『カルテル・トラスト・コンツェルン(上)』、改造社、1931年、ほかに、K. Gossweiler, *Vereinigten Stahlwerke und die Großbanken*, in: *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte*, 1965, Teil 4. が興味ある論点を提起している。
 - 8) Gossweiler, a. a. O., s. 343—354. Ausschuß zur Untersuchung der Erzeugungs- und Absatzbedingungen der deutschen Wirtschaft, *Der Bankkredit*, Berlin, 1930. s. 7—11, 28—30 ff. 加藤、前掲書、260—263頁。小湊繁「相対的安定期におけるドイツの大銀行と産業の資本蓄積(二)」、東大社研社会科学研究、第22巻2号、55—75頁。生川栄治『現代銀行論』、日本評論新社、1960年、49—77頁。
 - 9) 芦田亘「第一次大戦後ドイツにおける国家コンツェルンの形成と産業再編成」、京大経済論叢、第108巻3・4号。
 - 10) 戦後の電力業においては、国・邦・州・市町村などの公営企業の発展が目覚しかったが、それとやらんでドイツに特有な公有電力業への私的資本参加＝「公私混合」所有形態の増大も顕著であった(電力生産高構成比率で見れば、1928—29年には前者がほぼ56—57%、後者は29—32%を占めていた。なお、戦前の1913年にはそれぞれ40%、17%であった)。A・E・G、ジーメンスといった電機独占体は、これによって電力生産が必要とする膨大な固定資本支出を回避しつつ、他面で公有企業に積極的に参与していくことを通して支配権を拡大していったのである(佐藤智三、前掲論文を参照)。なお、20年代の公共企業の活動の概観については、塚本健『ナチス経済』、東大出版会、1964年、73、75—79頁。

かくて、ドイツ金融資本は、もてる総ての力を発揮して生産の社会化を推し進め、それを基礎としてドイツ資本主義における独占支配の体制を一層強固なものにしたのである。それは、レーニンの帝国主義把握に一貫した視角ともなっている「独占による生産の社会化の進展」¹⁾の戦後ドイツにおける高度な貫徹の現われである。これこそが戦後ドイツにおける「社会化」および「合理化」の本質だったのである。だが、金融資本の運動はここに完結するものではありえない。独占段階における生産の社会化に特徴的な生産の国

際的集積が、世界市場における競争戦を金融資本の蓄積運動に不可欠の環とするのである。とりわけ敗戦による打撃と賠償問題の重圧をかかえたドイツ独占資本主義にとっては、そのことは一層重大な意味をもっており、そもそも「合理化」運動もかかる課題の達成のために遂行されたのであった。すなわち、「合理化」は一国経済における独占支配体制の確立をもたらすとともに、重化学工業独占体と大銀行の世界経済への進出、国際的独占の組織化を促したのである。この国際的独占の形成あるいはそれへの参加の成否こそ、「合理化」の「国民的運動」としての機能の成否をも根本的に規定するものであった。^{*}

- * しかしながら、ドイツ金融資本にとってこのような発展の道が平坦に開かれていたわけではない。むしろ、アメリカ金融資本の重圧、競争戦の激化と関税障壁の強化、インド・中国・東欧などの植民地・従属国における政治的経済的危機など20年代世界経済の情勢はドイツ金融資本の進出を強く制約していたのである。こうした状況のなかで、すでに世界恐慌が切迫しつつあった1929年のドーズ案改訂交渉においてライヒスバンク総裁シャハトが提起した「清算銀行」案に示された「国際経済協力」構想は、ヴェルサイユ＝ドーズ案体制の再編を実現していくなかでドイツ独占資本主義の閉塞状況を突破しようとするものであった。すなわち、シャハトの「清算銀行」案なるものは「清算銀行」＝「中央銀行の銀行」の「新興諸国」(この場合シャハトの念頭にあるものはとりわけ東欧諸国である)への資金援助による「工業化」促進・市場創出→ヨーロッパとりわけドイツの輸出促進→賠償支払の可能化、の実現を構想するものであり、換言すればそれは、「清算銀行」を拠点とする、ドーズ案体制の下での国家間「信用」関係と私的信用関係との複合的体系の拡張、および植民地・従属国のそれへの編入により、戦後におけるヨーロッパの地盤沈下と植民地支配体制の危機を克服し、帝国主義世界体制とドイツ独占資本主義の新たな発展の構造を組織的に創出しようとするものであった。三宅立「シャハトの国際経済協力構想をめぐる諸問題」、現代史研究、第22号。栗原優「ヤング案とシャハト」、国際関係論研究、第1号、ヴァルガ『世界経済年報』経済批判会訳、叢文閣、第6輯、14-15頁。および H. Schacht, Die Stabilisierung der Mark, Berlin-Leipzig, 1927. (越智道順訳『戦時経済とインフレーション』、叢文閣、1935年)。

こうした独占資本主義の高度な展開がドイツの社会経済構成に深刻な変化を惹起させるものであることが一層明らかになったのが1920年代という時代

であった。すでに戦前から顕著になっていた農業構造の変化と衰退は一層進行した。機械化などの合理化の努力は農業経営においても取り組まれたが、20年代末からの世界恐慌のもとで農業危機は深刻化し、それはとりわけ東エールベのユンカー経営で顕著だったとはいえ、きわめて脆弱な基盤しかもちえない中小農経営をもとらえていったのである。²⁾ 他方、その対極には独占資本主義の発展に基づく「大都市化」現象が生み出された。行政区域の拡大、近郊地区の併合による都市規模の広域化が急激に進められ、一挙に人口50万以上の都市が著増した。³⁾ それを促したものは、「合理化」過程での膨大な生産・資本の地域的集積・集中であり、とりわけ貨幣資本と金融業務そして企業支配・管理機能の中央都市への集中の進展である。⁴⁾ これらは交通・通信手段の急激な発展によって可能にされ、また電気・ガス・水道等の生活手段の発達や商業資本、マスコミ資本の都市への集中が都市の発展とそこでの生活様式の変容において重要な位置を占めることになる。実際、住宅建設、交通、電気、ガス・水道などの公共投資がこの時期のドイツにおける資本形成に占める比重はきわめて大きいものであった。⁵⁾ 更に、1919—20年のエルツベルガーの財政改革によって行財政の中央集権化は顕著にすすみ、首都を政治的支配機構の中心としたのである。

こうした大都市の経済的・政治的支配・管理機能の発達に伴い労働力の大都市への集中が進行する。とりわけ、独占段階の特徴をなす「都市型産業」(商業・金融・不動産・サービス部門や交通・通信・電力などの公益事業)の発達に伴う労働力人口の増大、政府諸機関の膨脹に伴う職員人口の増大である。⁶⁾ かかる「大都市化」現象によって、階級構成にも重要な変化が生じた。農業の衰退と農民層分解の進行、そして手工業経営を中心とする中小企業の再編から排出される労働力を供給源とする都市労働力人口の構成は、その多くが不生産的諸部門および管理機構に従事する「新中間層」であった。こうした階級構成の変化と同時に、諸社会層は職能的に分断されて種々の「利益団体」に組織されていった。労働者階級——とりわけ社会民主党の影響下にある——は、経営協議会から全国経営協議会にいたる「経済的同権」の体制の中

に組み込まれ、広範な大衆的民主主義運動の結集の中核としての性格を失い、他方、農民・手工業者・小商人・職員などの社会層も業種・職種に応じた各「利益団体」に組織され、おのおの上部団体そして保守政党へと統合されていったのである。こうして、金融資本の支配は、これら諸集団・政党の「多元的利益の競合と調整」の体制をつうじて貫徹することになっていった。⁷⁾

しかしながら、ドイツにおいては、「合理化」の展開が生み出したこれらの諸現象とともに、それを掘り崩す危機的諸条件もまた深化したのである。「合理化」と農業危機から排出される大量の労働力にたいしては都市もその十分な吸収の場とはなりえず、失業は慢性的様相を示した。⁸⁾「合理化」過程での独占による支配・収奪と産業再編は、農工の不均等発展および産業諸部門間の不均等発展を激化させた。それはそのまま、構造的に衰退しつつある産業部門に特化した地域の経済や、農業地域の衰退と崩壊を進行させた。⁹⁾また、それと結びついて、中央集権的財政機構の下での地方財政の危機が進行した。地方財政は失業者扶助と住宅建設という大きな負担を負わされていただけでなく、新しい税制と財政調整制度の下で著しい格差と逼迫を強いられ、それはとりわけ恐慌期において深刻な地方財政危機となって現われた。¹⁰⁾20年代末期にドイツ資本主義が世界恐慌に突入していくなかで、これらの諸現象は一層尖鋭化し、農業危機と失業の深刻化、中小企業の大規模な没落が、都市と農村の小ブルジョア・プロレタリア大衆の生活破壊と困窮を激化させたのである。¹¹⁾

- 1) 富沢賢治『唯物史観と労働運動』、ミネルヴァ書房、1974年、231—235頁。
- 2) 藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成』、御茶の水書房、1967年、481—539頁。原田博「ワイマール・ドイツ資本主義の農業政策と東部援助問題」、唯物史観、第3号。
- 3) H. Poor, City Versus Country : Urban Change and Development in the Weimar Republic—a Preliminary Report, in : H. Mommsen, D. Petzina, B. Weisbrod (hrsg.), Industrielles System und politische Entwicklung in der Weimarer Republik, Düsseldorf, 1974. O. Büsch, Aufgaben und Bedeutung der kommunalen Wirtschaftstätigkeit in neugeschaffenen Groß-Berlin, in : K. E. Born (hrsg.), Moderne deutsche Wirtschaftsgeschichte, Köln・Berlin, 1966. もちろん、「都市

- 「化」現象そのものはすでに戦前から見られたものであるが、経済的政治的あるいは文化的現象としての「大都市化」が顕著となったのはやはり20年代からであろう。なお、宮本憲一氏は、とりわけ第一次大戦後における「大都市化」現象を独占資本主義の運動法則との関連において考察されている。宮本憲一『社会資本論』、有斐閣、1967年、102—123頁。
- 4) 「資本の所有と資本の生産への投下との分離、貨幣資本と産業資本あるいは生産資本との分離、……帝国主義とは、あるいは金融資本の支配とは、このような分離が巨大な規模に達している資本主義の最高段階である」(レーニン『帝国主義』宇高基輔訳、岩波文庫、98頁)。資本の支配圏の外延的内包的拡大と支配そのものの少数者=金融寡頭制への集中とが極度に進展するのが独占資本主義の特徴なのである。
 - 5) 1924—28年における全設備投資中、これらの部門で約56%を占めており、総投資量においても31%を占めていた。Keiser u. Benning, a. a. O., s. 20—23。
 - 6) 栗原優「ヴァイマル共和国の安定とその破綻」岩波講座『世界歴史』26, 37頁。1925年から1933年までは農林業および工業における就業人口はそれぞれ4.3%, 3.2%減少しているのに対し、これらの部門では13.3%から26.6%増大している。Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1935, s. 19。
 - 7) 山口定「ワイマル共和国末期における社会主義と民主主義」現代の理論, 第68号, 30—31頁。および飯田・中村・野田・望田『ドイツ現代政治史』、ミネルヴァ書房、1966年、241—267頁。栗原、前掲論文、38—59頁。
 - 8) 恐慌期にはいって一層深刻化した、この大量失業に対応するためにドイツでは「雇傭の撤布政策」がとられた。それは、労働日の短縮、交替予備制度、就業労働者数を維持・拡大させることを条件とした労賃引下げの容認を内容とするものであったが、これらの方策は結局「現役労働者の全体を停滯的過剰人口に化するもの」となったのである。荒又重雄『賃労働の理論』、亜紀書房、1968年、159—160頁。
 - 9) Wagenführは、20年代後半のドイツ産業の動向の特徴として産業内部における著しい発展の不均衡をあげ、それがこの時期のドイツ産業の発展を大きく制約したとしている。すなわち、生産や運輸の技術進歩によって、褐炭・ガス・電気・石油などの燃料産業や非鉄金属産業および化学産業、自動車産業などが発展をとげたのに対して、消費財産業の多くの部分が国内・国外の競争や需要構造の変化などによる打撃を受けて構造的な停滯を示したのである。R. Wagenführ, Die Industriewirtschaft: Entwicklungstendenzen der deutschen und internationalen Industrieproduktion 1860 bis 1932, (Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, Sonderhet 31), Berlin, 1933. s. 29—38, 41—42。
 - 10) 加藤、前掲書、401—414頁。
 - 11) さしあたり恐慌期のドイツ状況については、W. Treue (hrsg.), Deutschland in der Weltwirtschaftskrise, in Aguenzeugenberichten, Düsseldorf, 1967. W. Grotk-

opp, Die grosse Krise, Lehren aus der Überwindung der Wirtschaftskrise 1929/32, Düsseldorf, 1954. K. E. Born, Die deutsche Bankenkrise 1931. Finanzen und Politik, München, 1967. 有沢広己・阿部勇『世界恐慌と国際政治の危機』, 改造社, 1931年。

以上の考察から20年代ドイツにおける「国民経済」問題の所在が示される。1920年代のドイツ独占資本主義は、高度な生産の社会化を基礎として新たな独占的支配と収奪の体制をつくりあげた。それは、金融資本の戦略的部門——ここで関口氏らの「技術者の」独占資本類型＝「新興産業」(もちろんその位置づけは氏らとは異なるが)を想起——を基軸とする急激な産業再編成をつうじてドイツ資本主義の社会経済構成を根底的に変容させることにより広範な勤労大衆を激烈な変動過程の中におき、その零落と窮乏を惹起した。他方、こうした過程の対極で、ドイツ金融資本の蓄積運動は一層世界経済的連関において展開するにいたった。20年代後半には、ヨーロッパにおいては国際カルテルの戦前をはるかに上回る本格的な発展¹⁾やアメリカ国際独占体の進出にみられるように生産・資本の国際的集積が著しく進展したが、ドイツ金融資本にとっては、かかる独占による生産の国際化への参画こそまさに死命を制するものであった。²⁾そしてこのことは戦後世界におけるドイツの位置からも規定されていた。巨額の賠償負担は「トランスファー問題」を生ぜしめ、それが事実上外資の導入により回避されたことは世界恐慌において露呈するドイツの国際収支危機の要因となったが、戦債・賠償問題の歴史的意義はそこにとどまるものではない。第一次世界大戦とロシア革命がもたらしたヨーロッパ資本主義諸国の財政破綻の清算はドイツに賠償負担を強制することで回避されたのだが、その結果、戦後において主要資本主義国を結ぶ国家間「信用」関係が形成され、それに大規模な貨幣資本の国際的運動が重なることによって国際信用関係の連鎖がまさに各資本主義国の動向を決定的に規定するものとして現われたことこそ戦後世界の特徴なのであった。ドイツ金融資本の発展はこうした編成の重要な環として軌道づけられていたのであって、それはたんにドイツ経済の「貿易依存度」の高低といったことで尽され

るものではない。

こうして、独占段階における高度な生産の社会化と戦後の歴史的条件とに規定されてますます世界的連関において蓄積を展開する金融資本の運動過程は、それ自体がドイツ資本主義の産業構造の再編とそれをつうじての非独占中小経営・農業経営の再生産の条件の破壊、勤労大衆の支配収奪体系の強化を進展させたのである。ここに独占資本主義のもとでの「国民経済」の位置と構造が示されている。すなわち、戦後危機からの脱出とドイツ経済の再建への活路として展開された「合理化」は、ドイツを帝国主義世界体制のなかに組み込み、この世界的体系にますます強く従属させるものとなった。金融資本の蓄積に牽引されるこの過程は、それが必然的に激化させる上述の如き諸矛盾、社会的危機を、現実には大衆にとって、いわば民族的なレベルにおける危機として発現させたのである。独占資本主義の運動とその諸矛盾の展開がかかる形態をもつが故にこそ、一方で金融資本は複雑な政治的イデオロギ一的統治機構の中に非独占・勤労大衆を包摂することにより支配を貫ぬくにもかかわらず、他方で独占支配に対抗する広範な大衆的民主主義運動の条件を形成する。この大衆的民主主義運動は自己の包括的・民族的性格にふさわしい統合の価値を求めざるをえない。ナチズムは、「内政批判」と「強力外交」とを巧みに組み合わせることにより、農村の疲弊と地域格差の拡大、都市における失業・困窮などから生み出される大衆の危機意識と体制批判をともかくも明確に形づけたのである。しかし、ナチズムは、独占支配体制を何ら打破するものではありえなかった。だが、「国民経済」の変革が「国民」を構成する多様な社会層の労働と生活および社会的諸関係の真の基盤となりうる合理的な生産諸力の体系の構築として提起されるとき、それは根底的に反独占としての性格をもたざるをえないのである。このような内容において独占資本主義国における「国民経済」問題が形成されるのであり、20年代ドイツ資本主義は今日一層普遍的に顕現しているかかる問題状況の歴史的端緒を形成するものとして位置づけられるべきである。20年代から世界恐慌期に

におけるナチズム運動の抬頭もこのような視角から把握するべきであろう。^{*}

* 山口定氏は前掲「ワイマル共和国末期における社会主義と民主主義」において、1928年5月の国会選挙での社会民主党の勝利は「明らかに、復活するドイツ帝国主義、軍国主義に危機を感じた大衆次元での民主主義運動の覚醒の最初の徴候を示すもの」(34頁)であり、この「大衆的民主主義運動」は、反軍国主義、共和制防衛という平和主義と民主主義を内容とするとともに「同時に、この両者にベルサイユ体制反対のナショナリズムの感情が微妙に混ざりあっていた」(35頁)とされる。そして、社会民主党・共産党の敗北とナチズムの勝利というワイマル末期における深刻な歴史的経験からは、「正しい社会主義の発展は、平和主義と民主主義と正しい意味でのナショナリズムを統一した生き生きとした大衆的民主主義運動の発展の上にはありえない」(40頁)という教訓こそが引き出されねばならない、とされるのである。山口氏が指摘されるように、現代における大衆的民主主義運動をまさに統一的な運動体として成立せしめる民主主義・社会主義・「ナショナリズム」という三つの契機およびそれらの相互連関の現実的内容を明らかにすること——これこそナチズムの提起する一つの重要な問題にほかならない。そして、この課題を解決することは現代資本主義＝独占資本主義の運動法則への認識を欠いては不可能であろう。しかも、上述の問題、とくに労働運動や大衆的民主主義運動における民族的契機の問題は、なにも当時のドイツという特殊な条件の下におかれた国に限られるものではないし、また、植民地・従属国あるいはいわゆる「第三世界」に限られるものでもない。まさに先進資本主義諸国においても、従ってその意味で現代に普遍的に顕現しているものではないだろうか。その経済的条件を明らかにするために、現代資本主義論のなかに「国民経済」という概念が改めて位置づけられ、その内容が理論的に豊富化されなければならないように思われる。

- 1) 世界経済研究所『世界経済(総観)』, 千倉書房, 1930年, 284—291頁。有沢広己, 前掲『カルテル・トラスト・コンツェルン(上)』, 271—365頁。C. Lammers, Internationale Industrie-Kartelle, eine wirtschaftspolitische Studie, Berlin, 1930.
- 2) 鉄鋼業, 化学工業および電機工業における独占体の国際的進出, そして世界市場(とりわけヨーロッパ市場)での国際独占の組織化の様相がそれらの資本蓄積運動の全体的特徴をいかに大きく規定するものであったかについては, 加藤, 前掲書, 306—341頁, を参照。なお, 本節では, 戦中・戦後のドイツ金融資本の発展と「合理化」運動の展開を, 独占資本主義における生産の社会化の進展という側面から考察したのにすぎない。金融資本の資本蓄積過程の特徴やドイツ恐慌への

内在的な必然性の分析、およびそれらについての代表的な研究の検討は今後の課題としたい。

- 3) このことに関連して江口朴郎氏の考察、たとえば「歴史における科学性について」(『江口朴郎著作集』、第1巻、青木書店、1974年)、11—12頁を参照。

Ⅲ 独占資本主義と「国民経済」の構造

小論では、関口尚志氏の戦後ドイツ論における「国民経済」視角の検討から出発し、氏の意図するものである現代における「近代化」の課題を歴史的具体的に明らかにすること、このことを可能にするためには独占資本主義のもとでの「国民経済」の位置と構造を解明する必要があると問題を提起したわけである。そして、20年代ドイツにおける「合理化」の展開を独占資本主義のもとでの生産の社会化の高度な進展の現われとして捉え、それがドイツ資本主義の社会経済構成に及ぼす影響を考察し、生産の社会化の進展が一方でそれに基づく金融資本の支配の強化と世界的連関における発展とを促すと同時に、他方でドイツ資本主義の構造の再編と非独占中小経営の再生産の条件の破壊と勤労大衆の収奪の強化をもたらした、としたのである。こうして、繰返して言えば、世界的体系としての特徴を現わす独占資本主義のもとでの「国民経済」の構造を「独占による生産の社会化の進展」とそこに内在する諸矛盾の展開という視角から考察することが、20年代ドイツにおける大衆運動としてのナチズムの抬頭の意義を基礎づけるものとなり、また20年代ドイツ資本主義論に現代資本主義論としての一つの位置づけを与えるものとなると考えるのである。

そこで更に進んで、この「国民経済」概念をいかなる視角から考察するか、そして、資本主義とりわけ独占資本主義のもとで「国民経済」の構造がどのように展開するか、またそのことがいかなる意義をもつのかといった諸問題がより積極的に明らかにされなければならない。前節ではそれらを戦後ドイツ資本主義の発展にそくして考察したのであるが、ここではより一般的に問題をとりあげてみたい。

「国民経済」なる概念は、マルクス経済学においては、マルクスの経済学

批判体系「プラン」における「国家の形態でのブルジョア社会の総括」なる規定に基いて、この国家により「総括」された近代ブルジョア社会として把握される。かかるものとして「国民経済」は資本主義社会の現実的存在形態なのである。ところが、他方で一般的にはそれはブルジョアの利害を「国民」的利害として現象せしめる一種の「幻想的共同体」として理解されている。このために「国民経済」概念は一般にきわめてイデオロギッシュな性格のもので理解され、外国貿易論などの分野においてとりあげられるほかは、ほとんど理論的分析の対象とはされてこなかったように思われる。しかしながら、すでに述べたように「国民経済」あるいはまた「国民」的利害などの概念は、現代資本主義のもとでは新たな積極的な意義をもつものとして現われてきているのである。そして、そのことを明らかにするためには、「国民経済」を生産諸力＝社会的分業の構造という側面から把握し、かつ独占資本主義のもとでの生産の社会化がこの社会的分業としての「国民経済」の構造をいかに編成するものとなっているのかを考察することが必要であると考えるのである*。

- * ところで、その場合、すでに大塚氏らの「生産力構造」＝「社会的分業」論が、考察の手がかりを与えるものとなっている。しかしながら、そこでの基軸ともなるべき「生産力」概念に関しては、それを資本制生産のなかに位置づけ、かつ資本主義の歴史的展開のなかで考察するという点では根本的な制約をもっているというべきである。そこで、この問題点を解決するための理論的前提について考察することから始めよう。

まず、資本制生産のもとでの生産諸力＝社会的分業の発展を考察する視角について。アダム・スミスは、分業を「結合され細分された労働」すなわち社会的労働＝生産として把握し、かかるものとしての分業を生産力の諸契機の基礎として位置づけていた。しかし、スミスの分業把握においては私的所有と社会的生産との矛盾という観点が欠如しており、むしろ私的所有の純化自体が社会的生産の発展を導くものと理解されていた⁴⁾。このことが古典学派としてのスミスにおける近代市民社会の歴史的性格の認識という点での根本的な限界と対応していることはいうまでもない。従って、これに対して私的所有と社会的生産との矛盾という観点から資本制生産が社会的分業にいかなる内容を与えるかが考察されなければならない。

次に、かかる規定性における生産諸力と自然との関係という点で「地域」とい

う概念が問題になる。この場合「地域」とは自然的地理的な特殊性ないし個性それ自体を意味するのではない。すなわち、あくまでも資本制生産における生産力と自然との結合の存在形態として「地域」を把握すべきである。例えば封建制社会においては、その構成単位たる村落社会は狭小かつ自給自足的な領域であり、かつ低度な生産力水準の農業生産を主としている。かかる生産力・生産関係の下では、むしろ、あい異なる自然的地理的条件は未だ十分には利用されえない。他方、かかる社会構成の中でも商品生産・流通は発達し、その限りで社会的分業も発達するが、それは封建制生産関係により制約されざるをえない。資本制生産こそが機械制大工業に基いてはじめてあい異なる自然的地理的諸条件を十全に利用しうるのであり、そして同時にはじめてそれらに「地域」性を賦与することになる。従って、そもそも「地域」は孤立的完結の静態的な存在ではなく、相互の有機的連関を前提した開放的動態的な存在として把握さるべきである。ところで、かかるものとしての「地域」は、資本制生産の性格に規定されて二面的性格をもつ。一面では機械制大工業は、「地域」が、人間が自然的地理的諸条件を十全に総合的に利用しつつ社会的生産と生活を営む場となる基礎を形成することになる。だが他面では資本主義のもとでの社会的分業の展開は「地域」を資本蓄積過程に包摂し固定的分業を押しつけ、その総合性を剥奪し、生産の無政府性の中に投げ込み、「地域」による「地域」の支配と取奪の体系を編成する。一言にしていえば、「地域」をヒエラルヒッシュな敵対的構造において組織するのである。

以上の諸論点を前提にして「国民経済」のいわば論理的構造の考察を試みよう。

先にふれたように、「国民経済」とは、国家により「総括」されたブルジョア社会である。資本主義は歴史必然的に、このようなものとして社会的生産を組織する。あるいは、資本主義は自己の確立の基盤として、かかる領域の中で社会的生産を自己に固有な様式をもって編成するのである。資本主義の必然的産物である「国民経済」の構造の認識は、その「社会的実体」である社会的分業の編成の態様が資本主義の歴史的発展の中でどのような展開を示すかの考察から出発しなければならない。

周知の通り、商品生産のもとでの社会的分業の発達は農業生産からの工業生産の分離をその基礎としていたのであり、それはまた上述の「地域」という観点からすれば、都市と農村との分離であった。すなわち商品生産のもとでの社会的分業の発達は、農業生産と工業生産との確然たる分離とそれら相互の市場関係＝再生産的連関の発展であり、その展開の上に確立する資本主

義社会は、自然と人間との物質代謝過程を具体的にはかかる編成において成立させているのである。従って、「国民経済」の基底にある社会的生産＝社会的分業が一個の有機体として現われるというとき、それを構成する諸環としての諸生産部門の自然発生的不均等の発展も、価値法則による規制という形態をつうじて、いわば動的均衡としての内実を示さなければならないのである。

しかしながら、いうまでもなく資本制生産は資本・賃労働の生産関係に基づいており、それ自体階級的支配・従属関係の再生産の機構である。そのことが資本制生産のもとでの社会的分業の編成に次のような固有の内容を与える。すなわち、都市と農村との発展の不均等は現実には「都市による農村の搾取」であり、工業地域による農業地域の支配と収奪である。資本制生産はその機械制大工業の発展段階において一国社会の規定的支配的な生産様式として自己を確立するのであるが、その確立の具体的な態様は工業的中心としての都市を中核とし商業地域、農業地域等を連結編成するという構造である。「国民経済」を構成するこのような社会的分業＝地域的分業の複合的体系は、資本による支配と収奪の機構を空間的に反映した階層的な構造をもっており、包括的にいえば経済的先進地域による経済的後進地域の支配と収奪の構造である。しかも資本制生産は必然的に一国的領域をのりこえて拡大し世界市場を自己に固有な生産圏となす。そこに形成される国際分業は、同じく経済的先進地域による経済的後進地域の支配と収奪の世界的構造となろう。かくして、資本制生産が機械制大工業を基礎として規定的支配的な生産様式として自己を確立するとき、中枢的都市は国内的な不均等発展と国際的なそれとを、国内的な支配・従属関係と国際的なそれとを結合させる地点となるのである。

さて、高度な生産の社会化に基礎をおく独占資本主義のもとでは、「国民経済」を構成する社会的分業＝地域的分業も一層高度な展開をとげる。諸工業部門の分化・発展、農業生産における多様化や金融・サービス部門の分化、そして交通・通信手段の発達により地域的分業は都市間分業・農村間分業をも包含する多角的構成に発展する。巨大かつ急激な資本の地域的分散および

集積・集中は、一面では「地域」の平準化傾向を推し進めるかの如くだが、他面ではドラスチックな産業再編成をつうじて「地域」を急激な発展とスクラップ化との不断の変動過程の中に投げ込み、それを一国的あるいは世界的連関における高度な社会的分業の諸分枝として緊密に結合＝編成する。しかもこの緊密な社会的分業の網の目は、同時にまた金融資本による支配と収奪をすみずみにまで貫徹せしめる水路である。金融資本の支配圏の膨脹と並行して支配と管理の集中、財政・金融の集中が極度に進展する。独占資本主義のもとでは、中枢的大都市が金融寡頭制とその国家による支配と収奪の機能を一身に集中し、国内的・国際的な支配構造の頂点に立つ。まさに「独占資本主義における地域分化は、単なる地域的分業ではなく、『支配と機能の分離』およびその下での諸機能の分化の発展の空間形態として進展する¹¹⁾」のである。このような「国民経済」の構造変動と独占支配体制の高度化のなかで、「国民経済」は独占資本主義の世界的体系のもとにますます強く組み込まれ従属していくことになる。

しかも、資本主義のもとでの社会的生産力は自然と労働力の破壊をつうじて発展する。「資本主義的生産は、ただ同時にいっさいの富の源泉を、土地をも労働者をも破壊することによってのみ、社会的生産過程の技術と結合とを¹²⁾発展させる」。この資本主義の略奪的な生産力構造は現代資本主義においてその極限に達し、公害、食料・資源問題、都市・農村問題の激発に見られるように、人間の生産と生活の社会的条件を破壊し、自然と人間との物質代謝、生産諸力の正常な発展を阻害するにいたっている。それは資本主義社会の「一般的存立条件」の破壊であり、歴史的に資本主義が社会的生産を支配＝掌握するにあたって基盤とした「国民経済」の破壊である。現代資本主義は高度な生産力の発展＝生産の社会化を基礎として、自己の本源的基盤である「国民経済」の内的構造を破壊しつつその運動を展開しているのである。かかる過程は、「国民」諸階層の多様なレベルにおける危機意識と体制批判が、相互に連関を強めつつ明確に統合されていく客観的条件を形成するものとなるであろう。

すなわち他面において生産の社会化は、より高次の生産関係、社会関係のもとで「国民経済」の内的構造を体系的合理的に再建する物的基盤を準備する。生産諸部門間の有機的連関の拡大と緊密化を貫徹せしめらるる生産にとっての共通の基盤としての普遍的な位置を占めているエネルギー生産や、重化学工業の発達によるコンビナートの形成にみられる個別工場・企業の枠をこえる労働手段の巨大化は、本質的にその共同的消費と管理を要求し、それによる原料・資源の複合的総合的利用、然との代謝を合理的に組織するシステムをもたざるをえなくなっている¹³⁾。これら社会的生産の発展の頂点にある生産部門を基軸として、独占資本主義の略奪的生産力構造の変革と勤労大衆の労働と生産の真の基盤となりうる合理的な生産諸力の体系の形成を実現することが現代における「国民」的利害の本質となっているのである。以上のような脈絡において独占資本主義国における「国民経済」問題が成立しているということができよう^{*}。

* このような独占資本主義のもとでの「国民経済」の位置と構造が、「民族」を構成する諸要素の一つとしての「経済生活」の共通性の中に、「人民的・民族的利益の増進と国民的・国家的利益の追求との対抗関係」という、階級対立を基底とする「発展的な契機と後退的な契機との矛盾対立関係」(中村平治「インドの多民族統一と国民統合——民族概念の再検討——」, 思想, 609号)を定置するものとなるのではないだろうか。支配階級は、「外見上」「社会の上に立つ」公的権力としての国家をつうじて自己の存在条件たる「階級的支配=従属関係の社会的編成」=「秩序」を普遍化する。そして階級抑圧機構たる国家はその公的権力性、「外見上」の自立性を維持するために、生産関係=階級関係の社会的編成したがってまた社会的再生産過程の統一性の保持を必要とする(藤田勇, 『法と経済の一般理論』, 日本評論社, 1974年, 112—121頁)。だが、この「秩序」を支える基盤としての「国民経済」の有機的統一性の再生産は資本主義によってはますます不可能になりつつあるのが今日の状況ではなからうか。

- 1) 木下悦二『資本主義と外国貿易』, 有斐閣, 1963年, 104—105頁。なおまた、「国民経済」の一般的規定として、行沢健三氏の考察が示唆的である。行沢『国際経済学序説』, ミネルヴァ書房, 1957年, 96—97頁。
- 2) 木下悦二「外国貿易の理論問題」(木下編『貿易論入門』, 有斐閣, 1970年) 122—123頁。しかし、それはむしろ国家の機能によると理解すべきであろう。

- 3) この点は、大塚氏についてはすでに指摘したところである。また、高島善哉氏は、「生産力」と「民族」「国民経済」との連関について考察を与えておられるが（高島『民族と階級』、現代評論社、1970年）、高島氏においては、氏のいわれる「主体としての階級」と「母体としての民族」とを媒介し結合すべき環としての「生産力の論理」は、資本制生産関係＝所有関係との関わりで解明されているとは思われない。そのことは、氏の「生産力の体系」としての「市民社会」が資本主義社会からきわめて独特な仕方では区別されるために、両者の関連が不明確なままにとどまっていることと結びついていると思われる。
- 4) また、スミスには協業の理解がないのに対して、マルクスは、商品交換を介しての結合であるが故に無政府的であらざるをえない社会内分業に対立し、商品生産そのものを止揚していく基礎としての工場内分業＝社会的生産に注目する。これが私的所有と社会的生産との矛盾という観点とつながっていくのである。内田義彦『増補・経済学の生誕』、未来社、1962年、231—234頁。同『経済学史講義』、未来社、1961年、166—167、342—343頁。だが、同時に社会内分業もこの観点から考察される必要がある。レーニンにおける「労働の社会化」は工場内分業と社会内分業の両者を包括するものとして与えられている。富沢、前掲書、180—181、183頁。
- 5) なお、この場合「地域」は、資本主義における生産と自然との関係のあり方ということだから、領域としては「国民経済」＝「地域」としても諸「地域」の複合としてもよい。
- 6) 山名伸作『経済地理学』、同文館、1972年、194頁。
- 7) 中村剛二郎「地域経済の不均等発展と地域問題・地域開発（1）」、大阪市大経営研究、第136号、79頁。
- 8) 唐渡興宣「国民経済と生産の国際的關係」、一橋論叢、第73巻5号、51頁。
- 9) レーニン「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」、全集第二巻、221頁。
- 10) マルクスの『経済学批判要綱』に依拠しながら資本制生産のもとでの社会的分業の発展の論理を組み立て、その展開上に現代資本主義のもとでの社会的分業の発展とそこでのサービス部門の意義を論じているものに、飯盛信男『現代資本主義とサービス部門』、佐賀大学生協、1975年、がある。独占資本主義のもとでの生産の社会化と社会的分業の発展の意義がいろいろな角度から考察される必要があろう。
- 11) 中村、前掲論文、80頁。
- 12) マルクス『資本論』、岡崎次郎訳、国民文庫、(2)、466頁。荒又重雄『価値法則と賃労働』、恒星社厚生閣、1972年、70—71頁。
- 13) 荒又、前掲書、78—81頁。を参照。また、飯盛氏は「第3次産業の急速な拡大は、一面では、社会的生産の共同事務を担当する労働過程したがってまたその事務を

担うプロレタリアートの比重の増大の表現であり、それは労働の社会化が管理労働の社会化にまで到達したことを意味している」(前掲書、116—117頁)、と。

おわりに

現代資本主義論に「国民経済」なる分析視角を定置することの意義は、多様な生産諸関係・社会諸関係のもとに置かれ多様な社会意識、政治意識をもつ「国民」諸階層が有機的な運動体へと統合されていく経済的条件を明らかにすることにある。それは、世界的体系としての独占資本主義のもとでの生産の社会化の展開が「国民経済」を構成する社会的分業の構造をどのように編成するものとなるか、そしてこの過程は生産諸関係、社会諸関係の編成にいかなる作用を及ぼすものとなるかの分析のうちに与えられるであろう。

小論では、このようなものとしての「国民経済」論の意義、構成そして方法を解明するものとして20年代ドイツ資本主義論を位置づけ、そしてかかる観点から「合理化」運動の展開過程を考察したのであるが、それは未だ不十分なものであり多分に問題提起的次元にとどまらざるをえなかった。独占段階における生産の社会化の高度な進展としての「合理化」がドイツ金融資本の資本蓄積と独占支配体制にいかなる態様を与え、ドイツ資本主義の社会経済構成にいかなる新たな変容をもたらしたか、そしてその過程がいかなる社会的経済的矛盾を顕現せしめたかが一層具体的に分析されなければならない。また他方では、理論的にも、独占段階における生産の社会化とそれに内在する諸矛盾の展開諸形態を具体的に把握しうる諸概念装置が研究される必要がある。これらの研究課題を今後二期し、諸分野におけるすぐれた成果に更に学びたい。